

大川村の財務書類を公表します。(平成30年度決算)

新地方公会計制度は、総務大臣通知(平成26年5月23日付け)により、固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、全ての地方公共団体において平成30年度までに、固定資産台帳と財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成するように要請されています。大川村では、国が示す「統一的な基準」を採用し、平成30年度決算に基づき、財務書類4表を作成しました。

これにより、現金収支ではみえにくいどれだけの資産を蓄えているのかや資産がどのように動いたか、その流れを明らかにしています。

貸借対照表(一般会計)

大川村がどれほどの資産を所有し、負債を負っているのかのバランスを表しています。大川村の資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかがわかります。

資 産 の 部		負 債 の 部	
【固定資産】	6,030,287	【固定負債】	2,568,667
有形固定資産	5,202,671	地方債	2,374,872
無形固定資産	583	退職手当引当金	193,794
投資その他の資産	827,033	【流動負債】	233,865
		1年以内償還予定地方債	200,238
		賞与引当金	12,667
		預かり金	20,960
【流動資産】	427,061	負債合計	2,802,532
現金貯金	62,745	純 資 産 の 部	
未収金	399	純資産合計	3,654,817
基金	363,919		
徴収不納引当金	-1		
資産合計	6,457,348	負債及び純資産合計	6,457,348

(単位千円)

貸借対照表の資産総額と負債総額から、村民一人あたりの額を算出

資産額 16,183,830 円 負債額 約 7,023,890 円

(平成31年3月31日人口399人により算出)

主な用語

- 資産の部 公共施設の現在価格や他団体に対する出資金・貯金などこれまでに積み上げてきた金額。
- 負債の部 借入金の残高、退職手当の引当金等、将来の世代が負担しなければならない金額。
- 純資産の部 これまでの世代が負担した金額。
- 固定負債 長期借入金や退職手当引当金など、返済期限が1年より後に来る負債。
- 流動負債 1年以内に返済予定の負債。

## 行政コスト計算書（一般会計）

村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。

科 目 名	金 額
【経常費用】	1,304,483
業務費用	946,934
人件費等（人にかかるコスト）	257,941
物件費等（物にかかるコスト）	671,155
その他（支払利息など）	17,838
移転費用（社会保障・補助金など）	357,548
【経常収益】	42,235
使用料及び手数料	22,601
その他	19,633
純経常行政コスト	1,262,248
純行政コスト	1,309,201

（単位千円）

村民一人あたりの行政コスト	総額	3,163,529 円
（人にかかったコスト）		646,469 円
（物にかかったコスト）		1,682,093 円
（その他のコスト）		44,707 円
（移転費用コスト）		896,110 円
（経常収益）		105,852 円

（平成31年3月31日人口399人により算出）

### 主な用語

- 経常費用 行政活動にかかった費用。
  - （人件費等）職員給与・賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
  - （物件費等）行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
  - （その他）地方債・一時借入金の支払利息などの総額。
  - （移転費用）補助金・社会保障給付などの総額。
- 経常収益 行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 純経常行政コスト 経常費用の総額から経常収益を差し引いた額。
- 純行政コスト 純経常行政コストに災害復旧等のために臨時的に発生したコスト等を加えた額。

# 純資産変動計算書（一般会計）

貸借対照表の純資産（これまでの世代が負担した金額）の一年間の変動額を表しています。

区 分	金 額
前年度末の残高	3,986,991
本年度差額	-334,986
純行政コスト(△)	-1,309,201
財源	974,215
税収等	758,547
国県補助金	215,668
本年度純資産変動額	-332,174
当年度末の残高	3,654,817

(単位千円)

## 主な用語

- 前年度末の残高 前年度末の貸借対照表における純資産残高。
- 純行政コスト 行政コスト計算書によって算出される額。
- 財源 収益のうち地方税や地方交付税・国県補助金など。

# 資金収支計算書（一般会計）

村の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、村のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

区 分	金 額
前年度末の残高	49,043
業務活動収支	-29,006
投資活動収支	18,117
財務活動収支	3,630,118
当年度末資金収支額	-7,258,932
当年度末残高	41,784

(単位千円)

## 主な用語

- 業務活動収支 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収による収入。
- 投資活動収支 公共施設等の整備などの支出とその財源になる補助金や借入金などの収入。
- 財政活動収支 基金への積立額や地方債の償還の支出と地方債発行の収入。

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:高知県大川村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,030,286,920	固定負債	2,568,666,546
有形固定資産	5,202,670,251	地方債	2,374,872,201
事業用資産	2,546,335,103	長期未払金	-
土地	147,603,996	退職手当引当金	193,794,345
立木竹	9,883,250	損失補償等引当金	-
建物	4,619,209,454	その他	-
建物減価償却累計額	-2,498,656,968	流動負債	233,865,106
工作物	459,747,638	1年内償還予定地方債	200,237,952
工作物減価償却累計額	-191,452,267	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,666,795
航空機	-	預り金	20,960,359
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,802,531,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,394,206,237
インフラ資産	2,467,095,983	余剰分(不足分)	-2,739,389,682
土地	50,848,968		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	7,131,833,625		
工作物減価償却累計額	-4,720,078,610		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,492,000		
物品	426,435,345		
物品減価償却累計額	-237,196,180		
無形固定資産	583,200		
ソフトウェア	583,200		
その他	-		
投資その他の資産	827,033,469		
投資及び出資金	135,026,760		
有価証券	19,217,061		
出資金	115,809,699		
その他	-		
投資損失引当金	-22,500,027		
長期延滞債権	369,237		
長期貸付金	-		
基金	714,141,011		
減債基金	-		
その他	714,141,011		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,512		
流動資産	427,061,287		
現金預金	62,744,503		
未収金	398,800		
短期貸付金	-		
基金	363,919,317		
財政調整基金	273,893,825		
減債基金	90,025,492		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,333	純資産合計	3,654,816,555
資産合計	6,457,348,207	負債及び純資産合計	6,457,348,207

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:高知県大川村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,304,482,822
業務費用	946,934,339
人件費	257,941,091
職員給与費	207,995,672
賞与等引当金繰入額	12,666,795
退職手当引当金繰入額	-
その他	37,278,624
物件費等	671,155,247
物件費	292,597,341
維持補修費	41,240,114
減価償却費	337,317,792
その他	-
その他の業務費用	17,838,001
支払利息	12,182,486
徴収不能引当金繰入額	2,183
その他	5,653,332
移転費用	357,548,483
補助金等	300,063,814
社会保障給付	18,977,256
他会計への繰出金	37,741,841
その他	765,572
経常収益	42,234,546
使用料及び手数料	22,601,213
その他	19,633,333
純経常行政コスト	1,262,248,276
臨時損失	47,008,990
災害復旧事業費	22,602,300
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	22,500,027
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,906,662
臨時利益	56,161
資産売却益	56,161
その他	-
純行政コスト	1,309,201,105

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:高知県大川村  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,986,990,952	6,716,985,116	-2,729,994,164	
純行政コスト(△)	-1,309,201,105		-1,309,201,105	
財源	974,214,786		974,214,786	
税金等	758,546,833		758,546,833	
国県等補助金	215,667,953		215,667,953	
本年度差額	-334,986,319		-334,986,319	
固定資産等の変動(内部変動)		-325,590,797	325,590,797	
有形固定資産等の増加		194,334,176	-194,334,176	
有形固定資産等の減少		-337,317,793	337,317,793	
貸付金・基金等の増加		230,842,509	-230,842,509	
貸付金・基金等の減少		-413,449,689	413,449,689	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,831,166	2,831,166		
その他	-19,244	-19,248	4	
本年度純資産変動額	-332,174,397	-322,778,879	-9,395,518	
本年度末純資産残高	3,654,816,555	6,394,206,237	-2,739,389,682	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:高知県大川村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	966,700,893
業務費用支出	609,152,410
人件費支出	257,486,626
物件費等支出	333,837,455
支払利息支出	12,182,486
その他の支出	5,645,843
移転費用支出	357,548,483
補助金等支出	300,063,814
社会保障給付支出	18,977,256
他会計への繰出支出	37,741,841
その他の支出	765,572
業務収入	960,296,845
税収等収入	759,152,085
国県等補助金収入	161,522,953
使用料及び手数料収入	22,557,413
その他の収入	17,064,394
臨時支出	22,602,300
災害復旧事業費支出	22,602,300
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-29,006,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	425,126,863
公共施設等整備費支出	194,334,176
基金積立金支出	197,039,687
投資及び出資金支出	33,753,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	443,244,161
国県等補助金収入	54,145,000
基金取崩収入	386,628,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	56,161
その他の収入	2,415,000
投資活動収支	18,117,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	180,352,882
地方債償還支出	180,352,882
その他の支出	-
財務活動収入	183,983,000
地方債発行収入	183,983,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,630,118
本年度資金収支額	-7,258,932
前年度末資金残高	49,043,076
本年度末資金残高	41,784,144
前年度末歳計外現金残高	20,748,135
本年度歳計外現金増減額	212,224
本年度末歳計外現金残高	20,960,359
本年度末現金預金残高	62,744,503

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,112,280,618	226,223,110	102,059,390	5,236,444,338	2,690,109,235	144,603,346	2,546,335,103
土地	68,293,144	86,762,242	7,451,390	147,603,996	-	-	147,603,996
立木竹	5,293,750	4,589,500	-	9,883,250	-	-	9,883,250
建物	4,542,318,966	76,890,488	-	4,619,209,454	2,498,656,968	128,584,271	2,120,552,486
工作物	446,802,758	57,980,880	45,036,000	459,747,638	191,452,267	16,019,075	268,295,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,572,000	-	49,572,000	-	-	-	-
インフラ資産	7,115,377,171	160,470,444	88,673,022	7,187,174,593	4,720,078,610	165,352,403	2,467,095,983
土地	102,058,146	7,915,844	59,125,022	50,848,968	-	-	50,848,968
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	6,983,771,025	148,062,600	-	7,131,833,625	4,720,078,610	165,352,403	2,411,755,015
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,548,000	4,492,000	29,548,000	4,492,000	-	-	4,492,000
物品	426,066,546	1,204,200	835,401	426,435,345	237,196,180	27,167,643	189,239,165
合計	12,653,724,335	387,897,754	191,567,813	12,850,054,276	7,647,384,025	337,123,392	5,202,670,251

(単位: 円)

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	793,494,621	319,378,787	281,498,160	32,818,480	753,567,055	6,495,683	359,082,317	2,546,335,103
土地	3,653,691	27,103,888	719,909	606,421	3,986,694	184,323	111,349,070	147,603,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,883,250	9,883,250
建物	717,074,470	275,598,946	280,778,250	32,212,059	621,504,322	6,311,360	187,073,079	2,120,552,486
工作物	72,766,460	16,675,953	1	-	128,076,039	-	50,776,918	268,295,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	532,243,148	-	-	-	1,787,576,583	53,024,295	94,251,957	2,467,095,983
土地	50,848,883	-	-	-	85	-	-	50,848,968
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	476,902,265	-	-	-	1,787,576,498	53,024,295	94,251,957	2,411,755,015
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,492,000	-	-	-	-	-	-	4,492,000
物品	15,316,521	14,381,706	-	11	152,863,432	1,302,859	5,374,636	189,239,165
合計	1,341,054,290	333,760,493	281,498,160	32,818,491	2,694,007,070	60,822,837	458,708,910	5,202,670,251

(単位: 円)